

平成 28 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

水道事業会計補正予算 (第 3 号)

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成28年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

平成28年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 73,938千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,157,567千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,850,126	23,200	1,873,326
	1 国庫負担金	1,127,717	23,200	1,150,917
7 共同事業交付金		1,590,511	50,665	1,641,176
	1 共同事業交付金	1,590,511	50,665	1,641,176
9 繰入金		784,643	73	784,716
	1 他会計繰入金	727,232	73	727,305
歳 入	合 計	7,083,629	73,938	7,157,567

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		63,731	839	64,570
	1 総務管理費	60,114	181	60,295
	2 徴税費	2,421	658	3,079
2 保険給付費		4,235,675	72,500	4,308,175
	2 高額療養費	556,396	72,500	628,896
8 保健事業費		69,546	599	70,145
	2 保健事業費	37,988	599	38,587
歳 出	合 計	7,083,629	73,938	7,157,567

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

平成28年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

平成28年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ448千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ558,794千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		268,000	86	268,086
	1 一般会計繰入金	268,000	86	268,086
4 繰越金		100	362	462
	1 繰越金	100	362	462
歳 入	合 計	558,346	448	558,794

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		25,603	448	26,051
	1 総務管理費	25,072	140	25,212
	2 徴収費	531	308	839
歳 出	合 計	558,346	448	558,794

介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成28年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成28年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ422千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,564,302千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,563,006	△523	1,562,483
	2 国庫補助金	628,089	△523	627,566
4 支払基金交付金		1,457,273	7	1,457,280
	1 支払基金交付金	1,457,273	7	1,457,280
5 県支出金		766,389	△262	766,127
	2 県補助金	20,922	△262	20,660
6 繰入金		916,780	356	917,136
	1 一般会計繰入金	856,780	356	857,136
歳 入	合 計	5,564,724	△422	5,564,302

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		177,214	656	177,870
	1 総務管理費	115,074	409	115,483
	2 徴収費	618	247	865
3 地域支援事業費		108,765	△1,333	107,432
	1 介護予防事業費	21,935	24	21,959
	2 包括的支援事業・任意事業費	86,830	△1,357	85,473
7 予備費		12,810	255	13,065
	1 予備費	12,810	255	13,065
歳出	合計	5,564,724	△422	5,564,302

公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成28年度曾於市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度曾於市の公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 148千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ209,725千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		41,492	148	41,640
	1 使用料	41,491	148	41,639
歳 入	合 計	209,577	148	209,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道事業費		76,774	148	76,922
	1 公共下水道事業費	76,774	148	76,922
歳 出	合 計	209,577	148	209,725

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成28年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成28年度曾於市の笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 28千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 199,320千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年12月2日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		9,967	28	9,995
	1 繰越金	9,967	28	9,995
歳 入	合 計	199,292	28	199,320

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 簡易水道事業費		193,593	28	193,621
	I 簡易水道事業費	193,593	28	193,621
歳 出	合 計	199,292	28	199,320

水道事業会計補正予算(第3号)

平成28年度曾於市水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 平成28年度曾於市水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成28年度曾於市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	557,453 千 円	590 千 円	558,043 千 円
第 1 項 営業費用	495,365 千 円	590 千 円	495,955 千 円

第 3 条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	83,319 千 円	465 千 円	83,784 千 円

平成 28 年 12 月 2 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

平成 28 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)

水道事業会計補正予算 (第 3 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	815,763	0	815,763
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	1,850,126	23,200	1,873,326
4 療養給付費等交付金	295,190	0	295,190
5 前期高齢者交付金	1,190,580	0	1,190,580
6 県支出金	357,171	0	357,171
7 共同事業交付金	1,590,511	50,665	1,641,176
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	784,643	73	784,716
10 繰越金	197,444	0	197,444
11 諸収入	2,090	0	2,090
歳 入 合 計	7,083,629	73,938	7,157,567

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	63,731	839	64,570	0	0	0	839
2 保険給付費	4,235,675	72,500	4,308,175	23,200	0	0	49,300
3 後期高齢者支援金等	600,243	0	600,243	0	0	0	0
4 前期高齢者納付金等	425	0	425	0	0	0	0
5 老人保健拠出金	60	0	60	0	0	0	0
6 介護納付金	341,369	0	341,369	0	0	0	0
7 共同事業拠出金	1,757,367	0	1,757,367	0	0	0	0
8 保健事業費	69,546	599	70,145	0	0	0	599
9 公債費	1,110	0	1,110	0	0	0	0
10 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
11 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	7,083,629	73,938	7,157,567	23,200	0	0	50,738

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等負担金	1,083,417	23,200	1,106,617	1 現年度分	23,200	療養給付費負担金
計	1,127,717	23,200	1,150,917			

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

2 保険財政共同安定化事業交付金	1,452,495	50,665	1,503,160	1 保険財政共同安定化事業交付金	50,665	保険財政共同安定化事業交付金
計	1,590,511	50,665	1,641,176			

(款) 9 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	727,232	73	727,305	5 人件費繰入金	73	人件費繰入金
計	727,232	73	727,305			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	58,050	181	58,231	0	0	0	181	4 共 済 費	73	一般管理事務費	108
								13 委 託 料	108	国民健康保険総務職員給	73
計	60,114	181	60,295	0	0	0	181				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	2,367	658	3,025	0	0	0	658	11 需 用 費	658	賦課徴収事務費	658
計	2,421	658	3,079	0	0	0	658				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者 高額療養費	521,557	72,500	594,057	23,200	0	0	49,300	19 負担金、補助 及び交付金	72,500	一般被保険者高額療養費	72,500
計	556,396	72,500	628,896	23,200	0	0	49,300				

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 疾病予防費	22,965	599	23,564	0	0	0	599	13 委 託 料	599	疾病予防費	599
計	37,988	599	38,587	0	0	0	599				

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7		24,789	20,031	44,820	6,784	51,604	
補 正 前	6		24,789	20,031	44,820	6,711	51,531	
比 較	1		0	0	0	73	73	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,027	879	168	190	441	0	4,799
	補 正 前	1,027	879	168	190	441	0	4,799
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	2,834	0	24	9,669			
	補 正 前	2,834	0	24	9,669			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	241,485	-
	平均給与月額 (円)	270,427	-
	平均年齢 (歳)	33.2	-
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	280,700	-
	平均給与月額 (円)	314,136	-
	平均年齢 (歳)	36.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	1級	3	42.9	5級	2	28.6	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	28.6	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	7	100.0				計	0	0.0
平成28年6月1日現在	1級	1	14.3	5級	3	42.9	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	28.6	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-	

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年12月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	289,722	0	289,722
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 繰入金	268,000	86	268,086
4 繰越金	100	362	462
5 諸収入	513	0	513
歳入合計	558,346	448	558,794

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	25,603	448	26,051	0	0	0	448
2 後期高齢者医療広域連合納付金	532,231	0	532,231	0	0	0	0
3 諸支出金	512	0	512	0	0	0	0
歳 出 合 計	558,346	448	558,794	0	0	0	448

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 人件費繰入金	23,866	86	23,952	1 人件費繰入金	86	人件費繰入金
計	268,000	86	268,086			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	362	462	1 繰越金	362	繰越金
計	100	362	462			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	25,072	140	25,212	0	0	0	140	3 職員手当等	26	総務管理費	54
								4 共 済 費	60	後期高齢者医療総務職員給	86
								13 委 託 料	54		
計	25,072	140	25,212	0	0	0	140				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	531	308	839	0	0	0	308	11 需用費	308	徴収費	308
計	531	308	839	0	0	0	308				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		11,611	9,305	20,916	3,036	23,952	
補 正 前	4		11,611	9,279	20,890	2,976	23,866	
比 較	△ 1		0	26	26	60	86	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	243	87	122	639	199	0	2,171
	補 正 前	217	87	122	639	199	0	2,171
	比 較	26	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,315	0	0	4,529			
	補 正 前	1,315	0	0	4,529			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	26	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	26		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	260,566	-
	平均給与月額 (円)	280,543	-
	平均年齢 (歳)	34.11	-
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	200,700	-
	平均給与月額 (円)	212,679	-
	平均年齢 (歳)	27.10	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
平成28年6月1日現在	1級	2	66.7	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	133.3				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	何号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	何号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	764,839	0	764,839
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,563,006	△523	1,562,483
4 支払基金交付金	1,457,273	7	1,457,280
5 県支出金	766,389	△262	766,127
6 繰入金	916,780	356	917,136
7 繰越金	94,393	0	94,393
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,896	0	1,896
10 財産収入	122	0	122
歳 入 合 計	5,564,724	△422	5,564,302

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	177,214	656	177,870	0	0	0	656
2 保険給付費	5,170,416	0	5,170,416	0	0	0	0
3 地域支援事業費	108,765	△1,333	107,432	△785	0	△255	△293
4 基金積立金	123	0	123	0	0	0	0
5 公債費	1,110	0	1,110	0	0	0	0
6 諸支出金	94,286	0	94,286	0	0	0	0
7 予備費	12,810	255	13,065	0	0	0	255
歳 出 合 計	5,564,724	△422	5,564,302	△785	0	△255	618

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	5,021	6	5,027	1 現年度分	6	現年度分
3 地域支援事業交付金（包括 的支援事業・任意事業）	33,124	△529	32,595	1 現年度分	△529	現年度分
計	628,089	△523	627,566			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	5,623	7	5,630	1 現年度分	7	現年度分
計	1,457,273	7	1,457,280			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	2,510	3	2,513	1 現年度分	3	現年度分
2 地域支援事業交付金（包括 的支援事業・任意事業）	16,562	△265	16,297	1 現年度分	△265	現年度分
計	20,922	△262	20,660			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

2 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	2,510	3	2,513	1 現年度分	3	現年度分
3 地域支援事業交付金（包括 的支援事業・任意事業）	16,562	△265	16,297	1 現年度分	△265	現年度分
5 その他一般会計繰入金	177,252	618	177,870	1 事務費繰入金	328	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	290	人件費繰入金

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	856,780	356	857,136			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	114,975	409	115,384	0	0	0	409	3 職員手当等	128	一般管理事務費	81
								4 共 済 費	200	介護保険総務職員給	328
								13 委 託 料	81		
計	115,074	409	115,483	0	0	0	409				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	618	247	865	0	0	0	247	11 需用費	247	賦課徴収費	247
計	618	247	865	0	0	0	247				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

2 一次予防事業費	21,893	24	21,917	9	0	10	5	3 職員手当等	24	地域支援事業介護予防事業職員給	24
計	21,935	24	21,959	9	0	10	5				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	35,935	140	36,075	82	0	27	31	3 職員手当等	54	地域支援事業・包括的支援事業職員給	140
								4 共 済 費	86		
2 任意事業費	44,969	△1,497	43,472	△876	0	△292	△329	1 報 酬	△1,695	介護給付等費用適正化事業	△1,497
								7 賃 金	244		
								9 旅 費	△46		
計	86,830	△1,357	85,473	△794	0	△265	△298				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	12,810	255	13,065	0	0	0	255		予備費 255	
計	12,810	255	13,065	0	0	0	255			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	1	705			705		705	
	計	1	705	0	0	0	705	0	705
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	1	2,400			2,400		2,400	
	計	1	2,400	0	0	0	2,400	0	2,400
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 1,695			△ 1,695		△ 1,695	
	計	0	△ 1,695	0	0	0	△ 1,695	0	△ 1,695

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		63,021	53,398	116,419	17,772	134,191	
補 正 前	15		63,021	53,192	116,213	17,486	133,699	
比 較	0		0	206	206	286	492	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,027	876	824	1,750	629	20	14,576
	補 正 前	1,027	694	824	1,750	629	20	14,576
	比 較	0	182	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	9,145	0	0	24,551			
	補 正 前	9,145	0	0	24,527			
	比 較	0	0	0	24			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	206	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	206		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	342,133	-
	平均給与月額 (円)	370,316	-
	平均年齢 (歳)	46.8	-
平成28年6月1日現在	平均給料月額 (円)	341,126	-
	平均給与月額 (円)	367,048	-
	平均年齢 (歳)	46.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	4,271	0	4,271
2 使用料及び手数料	41,492	148	41,640
4 繰入金	113,766	0	113,766
5 繰越金	8,946	0	8,946
6 諸収入	2	0	2
7 市債	41,100	0	41,100
歳入合計	209,577	148	209,725

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	76,774	148	76,922	0	0	148	0
2 公債費	132,077	0	132,077	0	0	0	0
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳 出 合 計	209,577	148	209,725	0	0	148	0

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	41,490	148	41,638	1 現年度分	148	下水道使用料現年度分
計	41,491	148	41,639			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道総務費	39,029	148	39,177	0	0	148	0	4 共 済 費	23	下水道総務費	125
								13 委 託 料	125	下水道総務職員給	23
計	76,774	148	76,922	0	0	148	0				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,724	6,965	14,689	2,243	16,932	
補 正 前	2		7,724	6,965	14,689	2,220	16,909	
比 較	0		0	0	0	23	23	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	523	270	211	73	43	0	1,795
	補 正 前	523	270	211	73	43	0	1,795
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,037	0	0	3,013			
	補 正 前	1,037	0	0	3,013			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	304,300	-
	平均給与月額 (円)	353,809	-
	平均年齢 (歳)	41.10	-
平成28年6月1日現在	平均給料月額 (円)	304,300	-
	平均給与月額 (円)	353,809	-
	平均年齢 (歳)	41.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成28年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	8,184	0	8,184
2 使用料及び手数料	9,632	0	9,632
3 繰入金	5,197	0	5,197
4 諸収入	8,312	0	8,312
5 市債	158,000	0	158,000
6 繰越金	9,967	28	9,995
歳 入 合 計	199,292	28	199,320

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	193,593	28	193,621	0	0	0	28
2 公債費	5,199	0	5,199	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	199,292	28	199,320	0	0	0	28

2 歳 入

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	9,967	28	9,995	1 繰越金	28	
計	9,967	28	9,995			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道総務費	7,689	28	7,717	0	0	0	28	4 共 済 費	28	簡易水道職員給	28
計	193,593	28	193,621	0	0	0	28				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		2,895	2,730	5,625	881	6,506	
補 正 前	1		2,895	2,730	5,625	853	6,478	
比 較	0		0	0	0	28	28	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	325	294	5	0	43	0	604
	補 正 前	325	294	5	0	43	0	604
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	330	0	0	1,129			
	補 正 前	330	0	0	1,129			
	比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	206,100	-
	平均給与月額 (円)	262,329	-
	平均年齢 (歳)	30.11	-
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	206,100	-
	平均給与月額 (円)	262,329	-
	平均年齢 (歳)	30.5	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成28年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	何号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	何号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第3号)

平成28年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			557,453	590	558,043	
	1 営業費用		495,365	590	495,955	
		1 原水及び浄水費	144,237	67	144,304	
		3 総 係 費	114,145	523	114,668	

平成28年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	1,229 千円
減価償却費	172,444 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	92,586 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,145 千円
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	928 千円
長期前受金戻入額	△ 1,738 千円
受取利息及び受取配当金	△ 773 千円
資本費繰入収益	△ 39,284 千円
支払利息	32,518 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 1,242 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,106 千円
小計	256,707 千円
利息及び配当金の受取額	773 千円
利息の支払額	△ 32,518 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>224,962 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 309,345 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,284 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 270,061 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	175,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 93,726 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>81,274 千円</u>
IV 資金増加(減少)額	36,175 千円
V 資金期首残高	887,282 千円
VI 資金期末残高	923,457 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		37,240	35,382	72,622	11,162	83,784	
補正前	10		37,240	35,076	72,316	11,003	83,319	
比 較	0		0	306	306	159	465	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	2,003	1,579	514	1,435	430	20
	補正前	2,003	1,579	514	1,129	430	20
	比 較	0	0	0	306	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
補正後	9,189	5,687	0	0	14,525		
補正前	9,189	5,687	0	0	14,525		
比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	306	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	306		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
平成 28 年 12 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,990	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,889	-
	平 均 年 齢 (歳)	43.7	-
平成 28 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,990	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,589	-
	平 均 年 齢 (歳)	43.1	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0
平成28年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
後	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	1,000.00	—
補	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
正	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		何号給 (人)		
前	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	—	4.20	有	
補 正 前	2.025	2.175	—	4.20	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	—	4.20	有	

⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成28年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成28年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	501,081		
(2) 給水負担金	1,319		
(3) その他の営業収益	210	502,610	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	144,304		
(2) 配水及び給水費	62,481		
(3) 総係費	114,668		
(4) 減価償却費	172,447		
(5) 資産減耗費	2,055	495,955	
営業利益			6,655
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	773		
(2) 補助金	11,314		
(3) 資本費繰入収益	39,284		
(4) 長期前受金戻入	1,742		
(5) 引当金戻入益	6		
(6) 補償金	6		
(7) 雑収	12	53,137	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,518		
(2) 雑支出	55		
(3) 消費税及び地方消費税	18,385		
(4) 予備費	7,020	57,978	
営業外損失			4,841
経常利益			1,814
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	15	15	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 585
当年度純利益			1,229
前年度繰越欠損金			103,955
当年度未処理欠損金			102,726

平成28年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		34,023		
	ロ. 建 物	175,440			
	減価償却累計額	<u>△ 75,774</u>	99,666		
	ハ. 構 築 物	5,966,295			
	減価償却累計額	<u>△ 2,864,112</u>	3,102,183		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,218,864			
	減価償却累計額	<u>△ 892,420</u>	326,444		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	18,982			
	減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,783		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,564,300	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		3,705		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			<u>6,505</u>	
	固 定 資 産 合 計				3,571,103

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資 本 金				2,677,170
7.	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ. 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		102,726		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>508,077</u>	<u>302,525</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>302,525</u>
	資 本 合 計				<u>2,979,695</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>4,582,788</u></u>

平成28年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				557,453	590	558,043		
	1 営業費用			495,365	590	495,955		
		1 原水及び浄水費			144,237	67	144,304	
			法定福利費		896	67	963	
		3 総係費			114,145	523	114,668	
			手当		26,395	306	26,701	
			法定福利費		8,714	92	8,806	
			委託料		14,755	125	14,880	
合 計				557,453	590	558,043		

